政策番号 5 市民生活の安全 政策分野

地域コミュニティを活性化するとともに、関係機関が連携し、犯罪、事故、消費者被害などを 未然に防ぎ、必要な情報提供、支援を行うことで、市民が自立し、だれもが安心してくらせるま ちづくりを進める。

担当局 共管局 文化市民局

政策に関係する 主な分野別計画等

生活安全(防犯·事故防止)基本計画

京都市消費生活基本計画,京都市消費者教育推進計画

### 政策の評価

## 1 客観指標評価

		政策の客観指標評価 23年度 32年度 32年度 14番 32年度 148 32 32年度 148 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32			27 年	28年度評価				
	以京の各就相保計画	評価値	目標値	年度	度	前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	犯罪発生(刑法犯)認知件数(件)	27,832	15000	а	а	19,146	15,934	23,561	132.4%	а
2	高齢者の消費生活相談件数(人口10万人当たり) (件)	509	322	С	С	689	643	458	59.6%	С
				b	b					b

	評価			
施策番号	施策名	26年度	27年度	28年度
0501	生活安全(防犯・事故防止)の推進(2指標)	а	а	а
0502	消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援(3指標)	а	а	а
	а	а	а	

政策の客観指標総合評価	26年度	27年度	28年度
(政策の客観指標評価:施策の客観指標評価=1:0.5)	а	а	а

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価 _				
田石	阿阿		27年度	28年度		
1	犯罪や事故など万が一のことがあっても,お互いに助け合えるまちである。	С	O	С		
2	事故や犯罪を防ぐための自治会や警察,京都市などの取組により,安全にくらせるまちになっている。	С	С	С		
3	悪質商法などによる消費者被害を防止し、被害を救済するしくみが整っている。	O	O	С		
4	消費生活に関する情報や知識を備えた自立した消費者が増えている。	С	С	С		
	政策の市民生活実感調査総合評価					

#### 2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

<u> </u>						
26年度		27年	丰度	28年度		
順位	%	順位	%	順位	%	
4	91.7%	3	90.1%	3	88.4%	

#### 3 総合評価

Ī	В	改策の目的がかなり達成されている 		
ŀ		<b>評価】</b> 「あり、施策の効果が客観指標に表れている。 「あり、次の原因が考えられる。	27年度	В
	【市民生活実感	調査総合評価】		
	<ul><li>✓ c評価以下で</li><li>・犯罪や事故を</li><li>都度報道され</li></ul>	であり、施策の効果が市民の実感に表れている。であり、次の原因が考えられる。 であり、次の原因が考えられる。 等は身近に起こりうるものであるという実感があるなかで、犯罪や事故が発生する ることによる影響や、悪質商法等の手口の多様化や巧妙化が進んだことによっ 安が高まったこと等が原因として考えられる。	26年度	В
Till.		台安の向上や消費者の自立意識の拡大に向けて取り組む必要はあるものの,犯 の減少や,被害対策などは着実に進んでおり,この政策の目的はかなり達成され。		

### 今後の方向性の検討

### <この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評		<u>·</u> 価	
心來留方		26	27	28	
0501	生活安全(防犯・事故防止)の推進	В	В	В	
0502	消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援	В	В	В	

## <今後の方向性>

#### ①生活安全(防犯・事故防止)の推進

・互いに助け合う, 犯罪や事故が少ないまちを目指し, 第2次生活安全(防犯・事故防止)基本計画に基づき, 各種生活安全施策の取組を進めるとともに, 市民生活の一層の安心安全を実現し, 2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上を目指し, 京都市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」に基づき,「誰もが安心安全に, 笑顔で楽しく暮らし, 観光できる, やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の取組を進める。

# ②消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援

・京都市消費生活基本計画に基づき、消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、潜在化している消費者被害の掘り起こし、新たな手口の悪質商法等への対策を一層強化するとともに、「京都市消費者教育推進計画」に基づき、自立した消費者の育成に向けて、消費者のライフステージに応じた消費者教育を充実させることなどにより、消費生活の安心・安全を推進する。

政策名 5 市民生活の安全 指標名 犯罪発生(刑法犯)認知件数(件) 担当部室 くらし安全推進部 連絡先 222 - 3193指標の説明 発生を認知した刑法犯罪の件数 算出方法・出典等 指標の意味 交通事故や犯罪が少ない安心・安全なまちづく |出典:事業担当課調べ りの進捗状況を示す指標 数值 平成23年度評価値平成32年度目標値 10年後(平成32年度)の 刑法犯認知件数の減少傾向を踏まえ、ピーク時の平成16年(42,395 目標値 27.832 15.000 件)から約65%の減少を目指す。 前回数值 最新数值 単年度目標値 推移 26年 27年 数值 根拠 達成度 平成16年現況値(42,395件)から当年目標値達成の ため,当年度達成すべき数値 3,212件減 数値 19,146 15,934 23,561 132.4% 中長期目標 全国順位 根拠 京プラン実施計画第2ステー 目標年次 数值 達成度 備考 ジを踏まえ目標数値を変更 数値 5 評価基準 6 基準説明 7 評価結果 最新数値の目標値に対する達成度が ・当該指標は社会経済情勢など様々な 28 26 27 a:80%以上 影響により変動することなどから, b:60%以上~80%未満 80%以上を a 評価 c:40%以上~60%未満 ・以下20%刻みでb~e評価 d:20%以上~40%未満 а а а e:20%未満 指標名 高齢者の消費生活相談件数(人口10万人当たり) (件) 担当部室 くらし安全推進部 連絡先 256 - 1110指標の説明 人口10万人当たりの65歳以上の消費生活相談件数(京都市民からの相談件数) 指標の意味 算出方法・出典等 消費者被害に特に遭いやすい高齢者の状況を基 算出方法:65歳以上人口10万人当たり相談件数 に、消費者保護と消費者の自立の状況を示す指 65歳以上相談件数/65歳以上人口×100,000 出典:事業担当課調べ 4 数値 平成23年度評価値平成32年度目標値 根拠 基本計画の計画期間当初においては、潜在している被害の顕在化を目指して平成24年度まで相談件数の増加を図る。そして、平成25年度から被害自体を減らすことで、最終的には過去10年間で最も相談件数の 10年後(平成32年度)の 目標値 509 322 少なかった平成13年度の数値を目指す。

	前回数值	最新数值	₩ 14		単年度目標値	
	26年度	27年度	推移	数值	根拠	達成度
数值	689	643	46件減	458	対前年度目標値約5.0%減少	59.6%

	A = WT /-				中長期目標	
	全国順位	数値	目標年次	達成度	根拠	備考
数值						, mu

26

С

27

С

28

C

a : 60%以上~80%未満	・当該指標の相談件数については、相談制度の 周知に向けて平成24年度まで件数の増加を目指 した後、最終的には消費者被害自体を減らすこ とによって件数の減少を目指す。
c:40%以上~60%未満 d:20%以上~40%未満	・当該指標は社会経済情勢など様々な影響により変動することなどから,80%以上をa,以下 20%刻みで基準を設定した。

評価基準